

関西広域連合11年間の取組



【関西広域連合シンボルマーク】
Kansaiの頭文字「K」の形をモチーフに、関西地域のチカラを結集し、個性とパワー溢れる関西を目指す関西広域連合を表現

関西広域連合
令和3年12月

関西広域連合設立11周年を迎えて



関西広域連合長
仁坂 吉伸
(和歌山県知事)

「分権型社会の実現」「関西における広域行政の展開」「国からの事務権限の移譲の受け皿づくり」を掲げ、平成22年12月に設立した関西広域連合は11年を迎えました。

この1年も広域行政の責任主体として、広域連合の特徴を生かした活動を展開しています。新型コロナウイルス感染症対策として、府県市民への統一メッセージの発出や看護師等医療人材派遣の広域調整、国への要望・提案、構成府県市間での知見の共有等、関西が一体となった感染拡大防止の取組を実施しています。また、関西が一丸となって温暖化対策に積極的に取り組む姿勢を明確に示すことが、国内外に「環境先進地域関西」をアピールする機会と捉え、令和3年11月に関西脱炭素社会実現宣言を発出しました。

さらなる取組として、関西の産業力強化に向けた広域的プラットフォームの構築や、関西のデジタル化の推進について検討を進めているところです。また、「2025年大阪・関西万博」という世界中から関心が集まる絶好の機会を捉え、官民の力を結集し、関西全体の発展に向けた取り組みを進めています。

一方で、分権型社会の実現については、和歌山県における総務省統計局統計データ利活用センターの開設、徳島県における消費者庁新未来創造戦略本部の新設に加え、令和4年度には京都府への文化庁の全面的移転が予定されるなど、全国に先駆けて政府機関等の地方移転が進んでいるものの、まだ十分な成果を得たとは言えません。そこで、今一度、我々にとって本当に望ましい地方分権のあり方とは、というところまで立ち返って考え、分権型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

昨年、設立から10周年という節目を迎えて「関西新時代宣言」を発出しましたが、今後も関西の“力”を総合化する結節点となり、広域行政の責任主体としてのリーダーシップを発揮していきます。

「関西は一つ、関西は一つ一つ」。構成府県市が力を合わせた、いわゆる「ONE関西」の取組によって、活力ある関西を創造します。

令和3年12月1日

1 分権型社会の実現

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権型社会を実現するため、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組み作りを、関西が全国に先駆けて立ち上げ、地方分権の突破口を開く

2 関西全体の広域行政を担う責任主体

南海トラフの巨大地震等の大規模広域災害発生に備えた広域防災体制の整備やドクターヘリによる広域的な救急医療体制の確保、将来的には関西の競争力を高めるための交通・物流基盤の一体的な運営管理などを目指し、関西が一丸となって広域行政を展開

3 国の事務・権限の受け皿づくり

各団体の個性や資源を効果的に活用するとともに、出先機関を中心とした国の事務・権限のうち、広域自治体で担うべき事務の移譲を受けて、国と地方の二重行政を解消。関西全体としてスリムかつ効率的な体制への転換を目指す

[地方自治法抜粋]

第284条第3項

普通地方公共団体及び特別区は、その事務で広域にわたり処理することが適当であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画(以下「広域計画」という。)を作成し、その事務の管理及び執行について広域計画の実施のために必要な連絡調整を図り、並びにその事務の一部を広域にわたり総合的かつ計画的に処理するため、その協議により規約を定め、前項の例により、総務大臣又は都道府県知事の許可を得て、広域連合を設けることができる。

第291条の2第4項

都道府県の加入する広域連合の長は、その議会の議決を経て、国の行政機関の長に対し、当該広域連合の事務に密接に関連する国の行政機関の長の権限に属する事務の一部を当該広域連合が処理することとするよう要請することができる。

2 基本方針・参加団体



関西広域連合

■ 基本方針

- ①まず一步を踏み出す
- ②生活者重視の運営を行う
- ③柔軟な参加形態とする
- ④簡素で効率的な執行体制
- ⑤成長する広域連合を目指す
- ⑥これまでの広域連携の取組を発展させる

■ 参加団体

- ・2府5県によりH22.12 に設立
- ・H24に4政令市が、また、H27に奈良県が加入し関西全ての府県が参加
- ・福井県及び三重県は広域連合と密接に連携する団体「連携団体」として参画

【域内の概要】

- ◆人口
2,181万人(全国の17%)
「R2国勢調査」
- ◆総生産
89兆円(全国の約16%)
「H30年度県民経済計算」

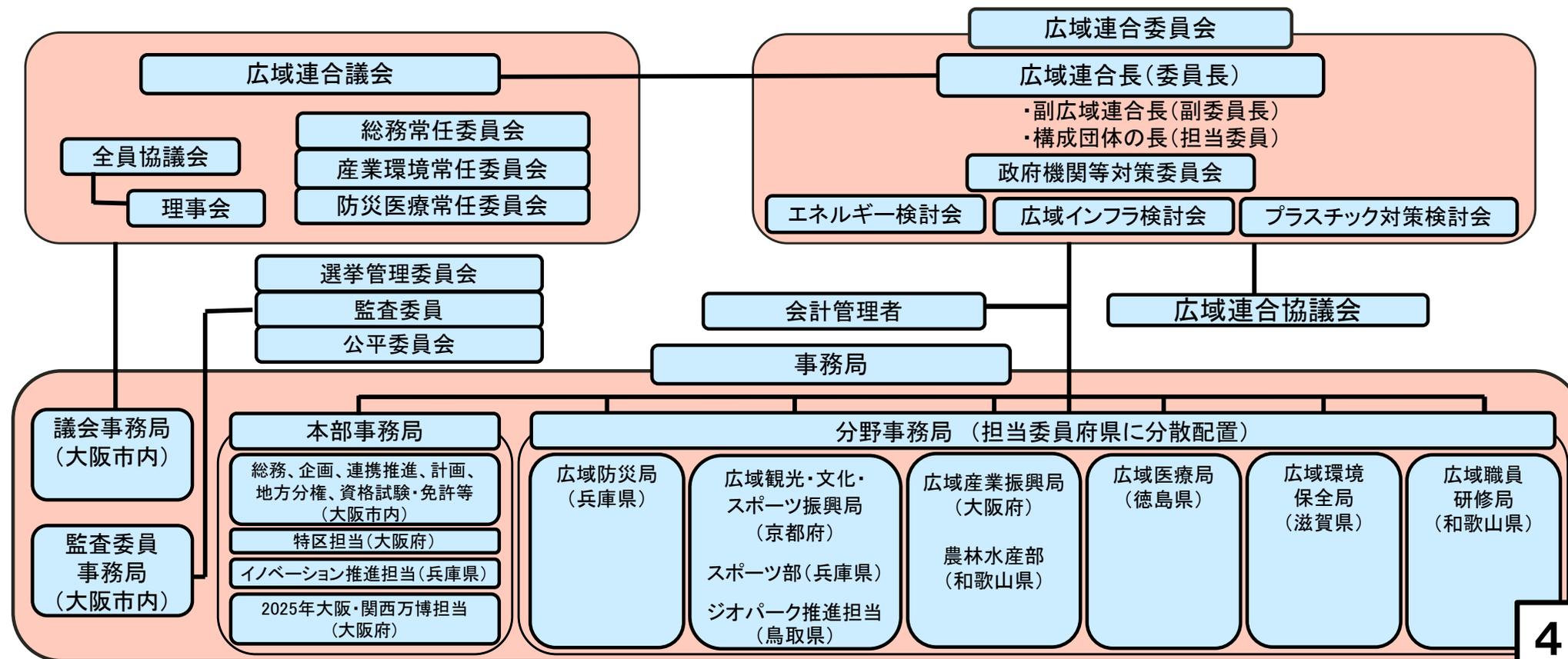


3 組織体制



■ 簡素で効率的な運営を基本

- ・ 広域連合委員会・・・広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について、「広域連合委員会」を月1回開催し意思決定
- ・ 広域連合議会・・・議員(定数39人)は、構成団体の議会議員から選挙
- ・ 広域連合協議会・・・関西の課題等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等からなる委員が意見交換
- ・ 分野事務局・・・各府県ごとに分野事務を分担する「業務首都制」を採用。各知事が「担当委員」として執行責任を負う
- ・ 職員・・・分野事務局の職員は府縣市職員との兼務を基本とし、本部に駐在する専任職員は最小限に(本部専任職員35名(R3.4.1))



4 広域連合委員会



関西広域連合

- ・ 広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するにあたり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、各府県知事が事務分野毎の「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織。
- ・ 委員会には、密接な連携を図る必要がある地方公共団体（連携団体：福井県、三重県）の長が出席し、意見を述べることができる。
- ・ 平成22年12月に第1回委員会を開催し、令和3年12月まで137回開催。

- ・ 委員長（広域連合長） 仁坂 吉伸（和歌山県知事）
- ・ 副委員長（副広域連合長） 西脇 隆俊（京都府知事）
- ・ 委員（それぞれ分野の事務を統括）
 - 広域防災：兵庫県知事、（副）奈良県知事、（副）神戸市長
 - 広域観光・文化・スポーツ振興：京都府知事、（副）奈良県知事、（副）京都市長
 - スポーツ振興：兵庫県知事、（副）鳥取県知事
 - ジオパーク：鳥取県知事
 - 広域産業振興：大阪府知事、（副）大阪市長、（副）堺市長
 - 農林水産振興：和歌山県知事
 - 広域医療：徳島県知事
 - 広域環境保全：滋賀県知事
 - 広域職員研修：和歌山県知事



令和3年8月広域連合委員会

5 広域連合議会



○ 広域連合の議決機関として、地方自治法で定められた議決事件(条例の制定改廃、予算、決算の認定等)の議決、選挙(正副議長、監査委員等)、検査・監査の請求、意見書の提出等、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有する。

- ・年2回(8月、3月)の定例会、年2回程度(6月、11月)の臨時会を開催。
- ・総務常任委員会、産業環境常任委員会、防災医療常任委員会の3つの常任委員会を設置。それぞれ年2回程度開催。
- ・全員協議会、理事会(正副議長、各府県市代表議員)を設置。随時開催。
- ・議員(定数39人)は、構成団体の議会において、各議会の議員から選挙。

	議員定数(人)
滋賀県	4
京都府域	6
京都府	4
京都市	2
大阪府域	10
大阪府	5
大阪市	3
堺市	2
兵庫県域	7
兵庫県	5
神戸市	2
奈良県	3
和歌山県	4
鳥取県	2
徳島県	3
計	39

【議員定数の考え方】

①均等割

府県域毎に 2人

②人口割

人口250万人未満 2人
 人口250万人以上500万人未満 4人
 人口500万人以上750万人未満 6人
 人口750万人以上 8人

③参加事務等による調整

- ア 参加事務の数が3以下の場合 1人減
- イ 構成団体間の均衡又は国出先機関の管轄区域外 1人減

※府県・政令市の議席配分は、それぞれの府県市間で協議



6 実施事務



- 構成団体、実施事務など基本的事項は、全構成団体の議会の議決を経た**規約**に規定
- 広域連合の基本的な取組方針を定める**広域計画**を関西広域連合では3年に一度策定(第4期広域計画:R2年度~R4年度)
- 広域処理により**住民生活や行政効果の向上、効率的な執行**が期待できる事務、国からの権限移譲により**広域的課題**を解決できる以下の事務を実施
- 関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な**政策の企画及び調整**に関する事務を実施
- 部分加入も可能(鳥取県:観光・文化・スポーツ、産業、医療 奈良県:防災、観光・文化・スポーツ)

分野	内容
広域防災	南海トラフ巨大地震対策、災害発生時の広域応援体制の強化 等
広域観光・文化・スポーツ振興	海外観光プロモーションの実施、ジオパーク活動の推進、広域スポーツの振興 等
広域産業振興	イノベーション創出環境・機能の強化、高付加価値化による中堅・中小企業の成長支援等
広域医療	広域的なドクターヘリの配置・運航、救急医療人材等の育成 等
広域環境保全	温室効果ガス削減のための広域取組、府県を越えた鳥獣保護管理の取組等
資格試験・免許等	調理師、製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者、登録販売者に係る試験の実施 等
広域職員研修	政策形成能力研修、団体連携型研修の実施 等
企画調整事務	インフラ、エネルギー、プラスチック対策の推進等広域にわたる政策の企画調整

7 広域事務①～広域防災の取組①～

■ 東日本大震災・熊本地震等への支援

○東日本大震災（H23. 3. 11発生）への支援

- ・震災発生の翌々日（H23.3.13）、広域連合委員会を開催し、構成府県が担当する被災県を決めて支援するカウンターパート方式を導入

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ約59.9万人・日（H23.3.11～R3.10.1）

被災県	岩手県	宮城県	福島県
応援府県	大阪府・和歌山県	兵庫県・鳥取県・徳島県	滋賀県・京都府

○熊本地震（H28. 4. 14発生）への支援

- ・発生2時間後に先遣隊を派遣、4/16に熊本県庁内に現地支援本部を、20日に益城町、大津町、菊陽町に現地連絡所を設置

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ人数1,299名、延人日数 7,423名（H28.4.14～H28.7.19）

○大阪府北部地震（H30. 6. 18発生）への対応

- ・発生1時間後に先遣隊を派遣、ドクターヘリ2機が出動、避難所運営、家屋被害認定の人的支援

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ401人・日（H30.6.18～H30.7.6）

○平成30年7月豪雨への対応

- ・カウンターパート方式による支援を実施、現地支援本部（岡山県、広島県、愛媛県）を設置

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ3,169.2人・日（H30.7.8～H30.8.31）

○令和元年東日本台風（台風第19号）（R1. 10発生）への対応

- ・カウンターパート方式による支援を実施、現地支援事務所（福島県、栃木県、長野県）を設置

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ2,891人・日（R1.10.14～R1.11.30）

■ 新型コロナウイルス感染症への対応（R2. 1. 28関西初確認）

- ・新型コロナウイルス感染症に対し、これまで24回にわたり対策本部会議を開催し、情報共有や府県民向け統一メッセージの発出等構成府県市が一体となった対応にあたっている。



保健師の活動（東日本大震災）



現地支援本部（熊本地震）



オンラインによるコロナ対策本部会議

7 広域事務①～広域防災の取組②～

■ 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

○ 広域ブロックとの広域連携

- ・大規模災害への備えに万全を期するため、広域ブロック間における応援の仕組みを相互応援協定の締結により充実(5協定)

■九州地方知事会(H23.10)、近畿2府7県(H24.10(改定))、関東九都県市(H26.3)、中国地方知事会(H29.6)、四国知事会(H29.6)



(九都県市との協定締結式)

○ 民間事業者との協定

- ・関西広域連合、構成団体が、効果的な災害対応ができるように、平常時から企業・団体等との協定締結などにより連携体制を確保(13協定、4覚書)

■例 コンビニエンスストア・外食事業者等25社の災害時帰宅支援ステーション事業
原子力事業者3社との原子力災害時の情報連絡 等



(広域応援訓練(R3,10))

○ 広域応援訓練の実施 ■ 構成団体・連携県・民間事業者・広域ブロック・国が参加

- ・関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱等に基づき、南海トラフ地震等を想定した広域応援訓練(図上・実動)を実施

■開催実績 滋賀(H25)・和歌山(H26)・京都(H27)・奈良(H28)・大阪(H29)・福井(H30)・三重(R1)・兵庫(R3)

■ 災害時の物資供給の円滑化 ■ 各府県トラック協会、各府県倉庫協会、コンビニ、スーパー等(64社・団体)

○ 関西災害時物資供給協議会の設立 (H29.1)

- ・関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組む行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織「関西災害時物資供給協議会」を設立、協議会と連携した訓練の実施

■ 防災庁創設に向けた啓発

- ・過去の教訓を踏まえた調査研究や、事前の対策から復興まで一連の災害対策を担い、関西等にも拠点を持つ双眼的組織である防災庁を国民的議論に高めるため啓発活動の展開

7 広域事務②～広域観光・文化振興の取組①

■「KANSAIブランド」の構築と基盤整備の推進

○関西観光本部と一体となった官民連携による広域観光誘客の推進

- ・具体的な旅行商品造成につなげるための誘客促進事業を実施
- ・地域が連携する広域周遊観光ルートの一統ブランド「THE EXCITING KANSAI」による周遊促進の取組を展開



海外で開催される旅行博への出展、
ファミトリップの実施 基盤整備の推進 等



○世界に誇る関西の魅力や強みをテーマに 「KANSAI国際観光YEAR」を実施

- テーマ 2019 2020 2021
ゴールデンスポーツイヤー
- 2013 食文化
 - 2014 マンガ・アニメ
 - 2015 世界遺産等
 - 2016 スポーツ観光
 - 2017 食を楽しむ観光
 - 2018 関西の文化観光

- イベント事業
- 主催イベント
関西国際空港
 - 構成府県市の
取組と
連携したPR



○広域連合長等による 海外プロモーションを実施

2020年：台湾カルフル「日本週 関西特展」



○「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野 ジオパーク」の活動を推進

- 外国人観光客の関西圏内の周遊を促進
- ・外国人向けフリーペーパーに、
関西の優れた地質景観スポット
を掲載
- ・WEBサイトでの案内の充実や
案内システムの構築



○通訳案内士等の人材育成や 地域の魅力を活かす関西周遊環境の整備

- 全国通訳案内士等への研修の実施
- 位置情報アプリなどICT技術を活用
したデジタルスタンプラリーを実施



関西を訪問する外国人観光客の増加

7 広域事務②～広域観光・文化振興の取組②

■関西文化の魅力発信

○関西文化の振興と国内外への魅力発信

「文化の道」事業

- 古典楽劇ゆかりの名所の数々を、『ものがたり街道』と題してとりまとめ(冊子を2冊発行)



- 「関西祭.com」による祭り情報の多言語発信



- 「関西アーティスト・イン・レジデンス」シンポジウムの開催
関西地域の先進的取組の共有化や、海外へ関西文化の魅力を発信



○連携交流による関西文化の一層の向上

世界文化遺産等発信事業

- 歴史文化遺産フォーラムの開催
- 歴史文化遺産リーフレットやパネル、日本遺産ウェブサイトでPR



○関西文化の次世代継承

- 若手人材によるオリジナル企画の映像化や伝統文化親子教室の開催



○情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

- はなやか関西・文化戦略会議の開催



○新たな関西文化の振興

- 「文化の道」フォーラムの開催や魅力発信動画の作成



○関西元気文化圏の取組など

- 関西文化の日(11月)
- 「関西文化.com」による芸術文化情報の発信



東京2020
オリンピック・パラリンピック

ワールドマスターズゲームズ
関西

大阪・関西万博

7 広域事務③～広域スポーツ振興の取組①～

■「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進

・関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

■ワールドマスターズゲームズ関西の開催支援

・ワールドマスターズゲームズ関西の開催に向け、組織委員会等と連携して「機運醸成イベント」を実施するなど、開催支援をする。

<ワールドマスターズゲームズとは>

- ・国際マスターズゲームズ協会(IMGA)が主宰する国際的な生涯スポーツの祭典
- ・概ね30才以上であれば誰でも参加可能
- ・1985年、トロント(カナダ)で第1回大会を開催。その後、概ね4年ごとに開催



<ワールドマスターズゲームズ関西の概要>

○参加者5万人を目標とする過去最大規模の大会

○初めての広域開催

[35競技59種目]

- 1 開催期間 調整中
- 2 主催 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西 組織委員会
- 3 共催 公益財団法人日本スポーツ協会
公益財団法人日本パラスポーツ協会
- 4 後援 スポーツ庁
- 5 開催場所 13府県政令市
- 6 大会テーマ スポーツ・フォー・ライフの開花(「人生を豊かにするスポーツ」)



7 広域事務③～広域スポーツ振興の取組②～

■ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

- ・スポーツクラブ等の小学生を参加対象としたスポーツ交流大会や、関西シニアマスターズ大会を実施し、各世代のライフステージに応じたスポーツ活動の推進を図る。



関西シニアマスターズ大会

■ 「スポーツの聖地関西」の実現

- ・関西圏域内で開催される国際大会や全国大会、スポーツイベントの情報をホームページにより発信する。
- ・アスリート育成練習会や指導者を対象とした講習会を開催し、スポーツ人材の育成を図る。



障害者スポーツアスリート育成練習会

■ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

- ・関西に集積している観光資源と文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラムを創出することで、広域的なスポーツツーリズムの促進を図る。



「関西広域サイクリングルート」
自転車ナビゲーションアプリのバナー

7 広域事務④～広域産業振興の取組～

「関西広域産業ビジョン」に掲げる3つの戦略に基づく具体的な取組を実施

主な事業

○関西のポテンシャル発信・強化＜戦略1～3＞

・海外に訴求力のある大規模展示会やビジネスマッチングイベント等への参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信。国内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。



Bio Japan会場イメージ

○関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化＜戦略1＞

・グリーン分野において、域内を中心とした大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進するため、「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催する。



◆会場風景

○高付加価値化による中堅・

中小企業等の成長支援＜戦略2＞

・公設試や大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、入口(研究シーズ、市場ニーズ)から出口(事業化)までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図る。

○個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化＜戦略3＞

・豊富な資源を活かした産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品(「CRAFT14」)などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。



◆(昨年度の様子)

7 広域事務⑤～広域農林水産業振興の取組～

■ 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- ・「おいしい！KANSAI応援企業」の登録
- ・学校への特産農林水産物の利用啓発
- ・直売所の交流促進



関西の食リーフレット



直売所交流イベント

■ 食文化の海外発信による需要拡大

- ・海外向け「関西の食リーフレット」の作成
- ・「関西の食文化」ホームページによる情報発信

■ 国内外への農林水産物の販路拡大

- ・海外プロモーション等での「関西の食リーフレット」の配布
- ・食品輸出セミナーの開催



食品輸出セミナー

■ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

- ・府県市の異業種交流会等の開催を広報



各種就業ガイド

■ 農林水産業を担う人材の育成・確保

- ・農林水産就業支援情報の発信



都市農村交流現地検討会

■ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

- ・「都市農村交流サイト」による情報発信
- ・アドバイザー人材バンクの活用と都市農村交流現地検討会の開催

7 広域事務⑥～広域医療の取組～

■ 広域救急医療体制の充実

- ・関西広域連合管内7機体制のドクターヘリによる「30分以内での救急医療提供体制」の強化
- ・中四国地方をはじめ近隣地域のドクターヘリとの連携構築による「二重・三重のセーフティネット」
- ・「基地病院交流・連絡会」の開催による各基地病院間の連携強化及びフライトドクター・ナースのスキルアップ
- ・周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化

■ 災害時における広域医療体制の強化

「南海トラフ巨大地震」「近畿圏直下型地震」に備えて

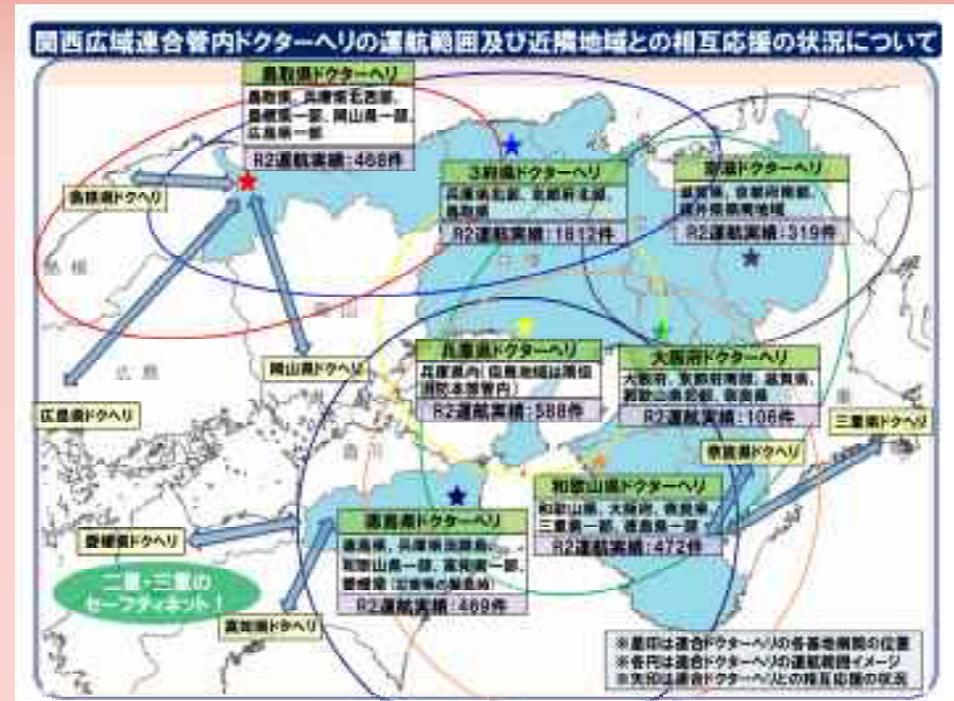
- ・「災害医療コーディネーター」養成
- ・各構成府県の「DMAT」やドクターヘリの参加による府県域を越えた災害医療訓練、情報伝達訓練の実施
- ・「医療機関BCP」の策定促進
- ・災害時におけるドクターヘリの効果的な運航体制の確保

■ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

- ・「ギャンブル依存症」「ジェネリック医薬品」など今日的な課題に対応するための先進的な取組事例等の情報共有
- ・医療分野におけるSociety5.0の推進

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナワクチン接種の加速に向け、「職域接種」の積極的な推進
- ・変異株の特性に関する知見の共有
- ・広域的な医療連携(医療専門人材等の融通調整、検査の連携、患者の受入体制の連携)



ドクターヘリによる災害医療支援(熊本地震)

7 広域事務⑦～広域環境保全の取組～

■「関西広域環境保全計画」の推進

- ・事業の点検・評価をふまえた計画の着実な推進

■地球温暖化対策の推進

○住民・事業者啓発事業

- ・関西エコオフィス運動の展開やエコスタイルキャンペーンなど統一的な啓発活動、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センター間の連携

○次世代自動車普及促進事業

- ・運輸部門の温室効果ガス排出量削減を目指し、燃料電池自動車(FCV)の環境性能等に係る情報を整理した啓発冊子を作成するなど、次世代自動車(EV, PHV, FCV)の普及啓発活動の推進

○再生可能エネルギーの導入促進事業

- ・先進事例の情報共有や構成府県市の支援制度等の情報発信
- ・地域における再エネ導入の担い手となる人材育成のための研修会の実施

■自然共生型社会づくりの推進

○関西地域カワウ広域管理計画の推進

○広域連携による鳥獣被害対策の推進

- ・計画作成の支援、ガイドラインの作成、人材育成等による野生鳥獣対策の推進

○生物多様性に関する情報の共有および生態系サービスの維持・向上

- ・自然環境、文化、景観等の「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用の推進

■循環型社会づくりの推進

○3R等の統一取組の展開

- ・マイボトル運動、マイバッグ運動などの啓発活動の実施

■環境人材育成の推進

○人材育成施策の広域展開

- ・人格形成に重要な幼児期を対象に開発された環境学習プログラムを参考とした広域でのモデル的な取組や、学習船「うみのこ」による琵琶湖の体験航海など、関西の地域資源を活用した交流型環境学習の実施



7 広域事務⑧～資格試験・免許等事務の取組～

■ 資格試験・免許等業務の実施

- ・平成25年4月より、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等業務を関西広域連合で実施
- ・令和元年度より、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る資格試験等業務を関西広域連合で実施

(令和3年度受験者数等)

※括弧内は令和2年度の状況

実施会場は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県内

区分	調理師	製菓衛生師	登録販売者	毒物劇物取扱者	准看護師
試験実施年月日	令和3年7月11日 (令和2年7月12日)	令和3年7月11日 (令和2年7月12日)	令和3年8月29日 (令和2年8月30日)	令和3年12月4日 (令和2年12月5日)	令和4年2月6日 (令和3年2月7日)
実施会場数	10会場 (10会場)	10会場 (10会場)	9会場 (8会場)	9会場 (9会場)	6会場 (6会場)
受験者数	4,031人 (3,246人)	1,759人 (1,638人)	9,402人 (8,132人)	— (1,606人)	— (1,153人)
合格者数	2,575人 (2,392人)	1,322人 (1,366人)	5,295人 (3,230人)	— (577人)	— (1,136人)

(令和2年度免許等申請件数)

(単位:件)

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師	合計
新規	4,713	1,245	1,074	7,032
書換交付	1,155	149	492	1,796
再交付	1,323	77	172	1,572
その他	32	10	12	54
合計	7,223	1,481	1,750	10,454

7 広域事務⑨～広域職員研修の取組～

■ 政策形成能力研修の実施

・関西における共通の政策課題等をテーマとして採用10年目程度の若手職員を対象とし、2泊3日の合宿形式及び2日間の集中講義形式による政策立案研修を実施。延べ576名が受講。

【開催場所】

平成23年度	和歌山県高野町
平成24年度	滋賀県大津市
平成25年度	京都府京都市
平成26年度	大阪府堺市
平成27年度	兵庫県神戸市
平成28年度	徳島県徳島市
平成29年度	和歌山県和歌山市、大阪府大阪市
平成30年度	滋賀県彦根市、大阪府大阪市
令和元年度	京都府京都市、大阪府大阪市



フィールドワーク



政策案発表

■ 団体連携型研修の実施

・構成府県市が主催する研修に、他の府県市の職員を相互受講

■ 研修の効率化

・インターネットを活用し、研修を複数の会場に同時配信する『WEB型研修』等を実施



WEB型研修の様子

■ 広域インフラの整備促進

○広域インフラマップの作成

- ・「広域インフラマップ(道路)」を作成し、毎年度、進捗状況等を踏まえ更新

○北陸新幹線(敦賀・大阪間)の整備促進に関する取組

- ・平成29年3月に、北陸新幹線の敦賀・大阪間のルートが決定したことから、新たな取組として、北陸新幹線の1日も早い全線開業の実現のために、関西広域連合と沿線自治体、経済団体が一致団結し、毎年、建設促進大会(主催:関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会)を、東京都内において開催し、政府・与党に対して要請を実施。



■ エネルギー政策の推進

○関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素エネルギーの利活用の拡大に向けた広域的な取組の検討を実施(平成29年4月～)

- ・関西圏における水素の製造・輸入から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想を策定(令和2年3月)
- ・構想の実現に向け、産学官から成る「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」(令和3年2月設立)を設置し、関西における水素関連の情報共有と意見交換を行うことにより、広域的連携を促進。



■ プラスチック対策

- プラスチック対策(プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等)について、関西広域での取組を進め、地方創生につなげる。
 - プラスチック代替品の普及可能性調査、プラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査を行う。
 - プラットフォームの運営を通じて、構成府県市等の活動促進に資する情報共有と意見交換を行う。
(令和2年度：2回開催)
 - 関西広域連合としてのプラスチック対策の方向性の検討を行う。

■ イノベーションの推進

- 関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進。



- 健康・医療分野に関する産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、少子高齢社会の健康長寿を達成する新たな産業の創造や、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを実現していくため、産学官連携により健康・医療データの収集・連携・利活用の推進や健康・医療データサイエンス人材育成の促進等に重点をおいて取り組む。

■ 特区事業の展開

- 関西イノベーション国際戦略総合特区をはじめとする既指定特区を推進し、各指定地域の取組や成果を関西圏全体の経済成長につなげる。

- 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じて、関西イノベーション国際戦略総合特区の円滑な推進・進捗管理を行う。
- 規制緩和等の実現に向け、特区制度の改善や活用促進に関する国への提案を行う。

■ 琵琶湖・淀川流域対策

- ・「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」からの報告を受け、琵琶湖・淀川流域の抱える諸課題の解決に向け、政策決定に資する基礎的調査等を実施し、解決策の検討を進めてきた。

【これまでの経過】

平成29年度 リスクファイナンス部会、水源保全部会、海ごみ発生源対策部会設置
平成30年度 海ごみ発生源対策部会報告書取りまとめ
令和元年度 リスクファイナンス部会報告書取りまとめ、水源保全部会報告書取りまとめ

- ・海ゴミ発生源対策部会からの報告を受けて、関西広域連合では令和2年度にプラスチック対策検討会を立ち上げ、プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等の検討を行っている。
- ・連絡会議(リスクファイナンス、水源保全)を開催し、部会からの報告を流域の構成府県市と共有し、実務的な観点から課題解決に向けて議論を進めている。

■ 「2025年大阪・関西万博」に関する取組

- ・大阪・関西万博の効果を関西一円に波及させるため、万博会場への来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとなる、構成団体による共同パビリオンの出展を決定
- ・構成府県市や博覧会協会等との情報共有等を図るため、2025年大阪・関西万博連絡会議を定期的開催



■ 国土の双眼構造の実現に向けた取組

◆ 政府機関等の移転

- 文化庁の令和4年度中(予定)の京都への全面的移転、消費者庁の恒常的拠点である「新未来創造戦略本部」の徳島への設置(R2.7.30)、総務省統計局「統計データ利活用センター」の和歌山への設置(H30.4.1)が実現するなど、多くの成果を挙げている。
- これに留まることなく、「政府関係機関移転基本方針」の決定により実施することとされた政府関係機関等の更なる関西への移転に取り組むとともに、国の研究機関や政府関係機関をはじめとする全ての国家機関を対象とした地方への移転分散の実施を国に提案している。

◆ 政府機関等と連携した地方創生推進

- 令和元年5月に「政府機関等との地方創生推進会議」を設置し、関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体の取組に係る情報共有や意見交換を基に、各機関が連携した取組を進め、地方創生を推進している。

◆ 首都機能バックアップ構造の構築

- 首都直下地震などの大規模災害に備え、関西を首都機能のバックアップ拠点として法律等に位置づけることや、事前防災から復興までの総合的な施策の推進を担う「防災庁」の創設と関西等への拠点設置について、国に提案している。

■ 地方分権改革の推進

◆ 国の出先機関の地方移管

- ・ 国出先機関原則廃止に向けて、広域連合設立後直ちに「国出先機関対策委員会」を設置。
(平成22年12月4日。平成28年11月「政府機関等対策委員会」に改組)
- ・ 広域連合が国出先機関を“丸ごと”受けることを提案(「近畿経済産業局」「近畿地方整備局」「近畿地方環境事務所」の3機関)
- ・ 地方分権改革を進めるため、引き続き、国の事務・権限等の移譲を求めていく。

◆ 国の事務・権限の移譲

- ・ 平成26年に導入された、内閣府「地方分権改革に関する提案募集」制度において、令和2年までに関西広域連合から計57項目を提案。
→これまで国が対応した6項目は全て規制緩和に関するもの。国の事務・権限の移譲を求める提案で実現したものはない。
- ・ 国に対しては、提案募集制度で大括りの権限移譲を求める提案を行うとともに、提案募集制度の見直しなどを提案。

◆ 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

- ・ 今後の広域行政のあり方を短期的・中長期的な視点から検討するため、平成29年に「広域行政のあり方検討会」を設置、平成31年3月に報告書取りまとめ。
- ・ 分権型社会の理論的基礎の再整理を行うため、有識者提言・意見集を編纂することとし、令和3年11月、地方分権や国土構造に識見のある有識者に執筆を委嘱。

■ 関西女性活躍推進フォーラム

- ・「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の早期実現を目指し、経済界と合同で、経済団体や地域団体等のプラットフォームとして設置
- ・関西における女性活躍推進に向けたネットワークを形成し、女性活躍に関する各団体等の取組の情報共有や共催事業の実施のほか、シンポジウムを開催

■ スポーツ振興検討のためのタスクフォース

- ・関西経済連合会と共同で「タスクフォース」を設置し、「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」をはじめとする、2019年から始まるゴールデンスポーツイヤーズの成功に向けた気運醸成や「生涯スポーツの振興」のための取組方策を検討

■ 関西SDGsプラットフォームへの参画

- ・SDGsの達成に向け、自治体や民間企業、NPOなど、関西の多様なセクターが参加するプラットフォームとして設立
- ・JICA関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い、SDGsの理念の普及とネットワークの構築に取り組んでおり、全構成府県市が参加



10 設立後の主な動き①

- 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)
- 関西広域連合議会開催(平成23年1月～)
- 第1期広域計画(設立～平成25年度)策定(平成23年2月)
- 東日本大震災対応(平成23年3月～)
カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月～)
- 「3府県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(平成23年4月)
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)
九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進
原子力災害対策の取組、企業・団体及び遠隔ブロックとの災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信(平成23年6月～)
「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との「観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印(平成23年6月)、海外プロモーション実施(中国、韓国、シンガポール・マレーシア、香港、タイ、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、フランス、イギリス、台湾。)
- 広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)
関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。
- エネルギー検討会設置(平成23年8月～)
関西におけるエネルギーに関する取組の方向性等の検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。平成29年度以降、関西圏における水素の利用拡大に向けた広域的な取組について検討。

10 設立後の主な動き②

- 政策形成能力研修実施(平成23年8月～)
- 第1回関西広域連合協議会開催(平成23年9月～)
- 「関西防災・減災プラン」策定(平成24年3月策定(平成26年6月 4分野完結))
- 「関西観光・文化振興計画」策定(平成24年3月(平成30年3月一部改訂))
- 「関西広域産業ビジョン2011」策定(平成24年3月)
- 「関西広域救急医療連携計画」策定(平成24年3月(平成30年3月改訂))
- 「関西広域環境保全計画」策定(平成24年3月(平成29年3月改訂))
- 通訳案内士登録事務の一元化開始(平成24年4月～)
- 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)
関西特区の着実な推進に向け、自治体間の調整、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。(平成27年4月より「特区担当(本部事務局)」において事業を推進。)
- 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成24年7月～)
- 「KANSAI国際観光YEAR2013」実行委員会設立(平成24年8月～)
- 「関西文化の日」及び「関西文化月間」実施(平成24年5月～(関西文化月間 平成26年10月～))
- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づくカワウ対策の推進(平成25年3月～)
- 道州制のあり方研究会設置・最終報告(平成25年3月～平成26年3月)
- 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始(平成25年4月～)

10 設立後の主な動き③

- 「大阪府ドクターヘリ」と「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(平成25年4月)
- 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成25年4月～)
各府県で行われていた調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化。令和元年度から毒物劇物取扱者、登録販売者について試験業務を実施。
- ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西への招致決定(平成25年8月)
2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)の招致を決定。
- 第2期広域計画(平成26年度～平成28年度)策定(平成26年3月)
- 「兵庫県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(平成26年4月)
- 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)
平成28年9月に報告書を提出し、平成29年6月から研究会に部会を設置。
- 「関西圏域の展望研究会」設置・最終報告(平成26年9月～平成27年9月)
関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に、活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。平成27年9月最終報告とりまとめ。
- 「一般財団法人 関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会」設立(平成26年12月)
- 日本初の医療総合展「メディカルジャパン」の誘致・活用(平成27年2月～)
関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創造するため、民間主催の医療総合展「メディカルジャパン」を誘致。関西の産業ポテンシャルPR等を実施。
- 「京滋ドクターヘリ」運航開始(平成27年4月～)
- 関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)
関西の健康長寿達成のための新たな産業創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを実現していくため、関西広域連合と域内全ての医学系大学を含むアカデミア18機関、関西経済界5団体により、産学官連携のプラットフォームとして設立。

10 設立後の主な動き④

○政府関係機関の関西への移転

国土双眼構造の一翼を担う関西創生のため、構成府県市が提案した政府関係機関の移転実現を国に要請。平成28年3月に国の基本方針が示され、同年9月に中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。

○広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)

○「関西広域スポーツ振興ビジョン2011」策定(平成28年3月)

○関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～)

官民が一体となって、関西を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等により設立。(平成29年4月関西観光本部に統合)

○関西創生戦略(平成28年度～平成31年度)策定(平成28年4月(平成29年3月及び30年8月改訂))

まち・ひと・しごと創生法に基づき、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域への活力を取り戻すため、第3期広域計画において実施する事業のうち、効果的な取組を緊急的かつ集中的に実施することを目的として策定。

○熊本地震・鳥取県中部地震対応(平成28年4月～、10月～)

家屋被害認定関係職員等の人的支援や物的支援を実施。

○関西広域連合協議会若者世代による意見交換会の開催

広域連合施策への若者の参画を促すため開催。(平成28年8月徳島県、平成29年9月鳥取県、平成30年12月滋賀県、令和元年12月兵庫県、令和2年12月はオンラインにて開催。(平成30年度～「大学生等との意見交換会」))

○関西広域連合委員会で、大阪万博誘致実現についての働きかけを行っていくことを決議(平成28年9月)

平成29年8月の関西広域連合議会においても大阪万博誘致実現について決議。

10 設立後の主な動き⑤

○「関西災害時物資供給協議会」の設立(平成29年1月～)

行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織を設立。

○政府機関等対策プロジェクトチーム設置(平成28年12月～)

政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を図るための検討を実施するため設置。

○「2025日本万国博覧会誘致委員会」の発足(平成29年3月～)

大阪府、大阪市、関西広域連合等の自治体及び経済団体などで構成され、万博誘致活動を推進する「2025日本万国博覧会誘致委員会」が発足。

○第3期広域計画(平成29年度～平成31年度)策定(平成29年3月)

○関西観光本部の発足(平成29年4月～)

関西国際観光推進本部と関西地域振興財団が統合し、関西観光本部が発足、関西の官民が協力し、オール関西で迅速かつ効率的に観光施策を推進。

○文化庁地域文化創生本部の設置(平成29年4月～)

文化庁の本格移転の準備、新たな政策ニーズに対応した事務・事業を地元の知見・ノウハウ等を生かしながら先行的に実施。

○消費者行政新未来創造オフィスの開設(平成29年7月～)

新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点として開設。令和2年7月30日新たな恒常的な拠点として「消費者庁新未来創造戦略本部」設置。

○広域的行政のあり方検討会設置(平成29年9月～)

海外の地方自治制度なども参照しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、今後の関西広域連合の方向性を明確にするため設置。

10 設立後の主な動き⑥

○広域計画等フォローアップ委員会の設置(平成29年11月～)

現行の広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証、次期の広域計画及び関西創生戦略の計画案の策定等に関する指導・助言を受けるために設置(令和元年度から「広域計画等推進委員会」に改称)。

○関西女性活躍推進フォーラムの設置(平成29年12月～)

「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の早期実現を目指し、経済界と合同で、経済団体や地域団体等のプラットフォームとして設置。

○関西SDGsプラットフォームへの参画(平成29年12月～)

SDGsの達成に向け、自治体や民間企業、NPOなど、関西の多様なセクターが参加するプラットフォームとして設立。

○「鳥取県ドクターヘリ」運航開始(平成30年3月～)

○総務省統計局統計データ利活用センターの開設(平成30年4月～)

○「関西スポーツの日(5月14日)」・「関西スポーツ月間(5月)」実施(平成30年5月～)

○大阪北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号への対応(平成30年6月、7月、9月)

避難所運営、家屋被害認定の人的支援、国に対する大規模広域災害への対応に関する要望等を実施。

○2025年大阪・関西万博の開催決定(平成30年11月)

○関西プラスチックごみゼロ宣言(令和元年5月)

○関西広域帰宅困難者対策ガイドライン策定(令和元年9月)

○令和元年台風19号への対応(令和元年10月)

現地支援事務所の設置、家屋被害認定の人的支援等を実施。

10 設立後の主な動き⑦

○第4期広域計画(令和2年度～令和4年度)策定(令和2年3月)

○関西創生戦略の策定(令和2年3月)

○新型コロナウイルス対策本部を設置(令和2年3月)

新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、関西が一体となった感染拡大防止の取組を実施。

○プラスチック対策検討会を設置(令和2年4月)

「プラスチックごみ対策の先進地域・関西」を確立するため、プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等について関西広域での取組みを検討。

○関西新時代宣言(令和2年11月)

地方分権推進の先頭に立ち、国家構造の転換をリードする特別地方公共団体として、関西広域連合が次の10年間に目指すべき関西の姿を宣言として発出。

○関西プラスチック対策プラットフォームの設置(令和2年12月)

プラスチック代替品の普及、プラスチックごみ散乱・流出抑制について、関係する地方公共団体および事業者団体の活動の促進に資する情報共有と意見交換を行うプラットフォームを設置。

○関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの設置(令和3年2月)

「将来における関西圏の水素サプライチェーン構想」の実現に向けたプラットフォームを設置。

○関西脱炭素社会実現宣言(令和3年11月)

関西広域連合が一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組むという積極的な姿勢を明確に示すことで、内外に「環境先進地域関西」をアピールするとともに、構成府県市の取組を後押しすることを目的として発出。



11 広域連合のこの1年のできごと①

年	月	日	内容		
令和2年	12月	1日	◇ 関西冬のエコスタイル		
		2日	◇ 関西広域帰宅困難者対策訓練(図上訓練)		
		3日	◇ 「新・関西観光・文化振興計画(仮称)」策定委員会		
		4日	◇ 「おいしい! KANSAI応援企業」に株式会社朝日エアポートサービス(大阪府)を登録		
		5日	◇ 毒物劇物取扱者試験		
		5日	◇ 大学生等との意見交換会		
		12日	■ 防災医療常任委員会		
		19日	◇ 第125回関西広域連合委員会		
		19日	◇ 関西広域連合協議会		
		20日	◇ 歴史文化遺産フォーラム		
		22日	◇ 再エネ導入促進に向けた人材育成研修会		
		24日	◇ プラスチックごみゼロシンポジウム		
		24日	◇ プラスチック対策プラットフォーム 第1回会議		
		28日	◇ ドクターヘリ関係者会議		
		令和3年	1月	9日	■ 総務常任委員会
				12日	◇ グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム
				16日	■ 産業環境常任委員会
				17日	◇ 関西広域連合スポーツ指導者講習会
18日	◇ 子どもの事故防止合同研修会				

年	月	日	内容
令和3年	1月	19日	◇ 地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会
		22日	◇ ジェネリック医薬品担当者研修会
		25日	◇ 食品輸出セミナー
		26日	◇ 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会
		26日 ~2月26日	◇ 「コロナ禍を乗り越える! 海外販路開拓WEBセミナー」及び個別相談会
		28日	◇ 第126回関西広域連合委員会
		28日	◇ 関西経済界との意見交換会
	2月	3日	◇ 令和2年度第2回広域計画等推進委員会
		7日	◇ 准看護師試験
		8日	◇ 関西広域連合 はなやか関西・文化戦略会議
		9日	◇ 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム キックオフ会合
		16日	◇ 防災と福祉の連携促進シンポジウム
		16日	◇ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議
2月	16日	◇ 関西広域連合農林水産部地産地消担当者会議を開催	
	16日	◇ 関西広域連合農林水産部都市農山漁村交流担当者会議を開催	
	19日	◇ 「新・関西観光・文化推進計画(仮称)」策定委員会	
	20日	◇ 障害者スポーツアスリート育成練習会【パラ水泳】	
	24~26日	◇ 「メディカル ジャパン」ブース出展等	
27日	■ 関西広域連合議会(2月定例会)		

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと)



11 広域連合のこの1年のできごと②

年	月	日	内容
令和3年	2月	27日	◇ 第127回関西広域連合委員会
	2~3月		◇ 民間旅行サイトを活用した都市農村交流情報の発信
	3月	3日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に大阪地区開発株式会社(大阪府)を登録
		3日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に菅原精機株式会社(京都府)を登録
		5日	◇ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を開催
		11日	◇ プラスチック対策プラットフォーム 第2回会議
		12日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社LIXIL(大阪府)を登録
		15日	◇ 関西災害時物資供給協議会
		15日	◇ 災害医療セミナー
		17日	◇ 「関西広域産業ビジョン」推進会議
		17~31日	◇ プラスチック対策推進セミナー
		18日	◇ 関西女性活躍推進フォーラム オンラインシンポジウム
		18日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」にフクシマガリレイ株式会社(大阪府)を登録
		19日	◇ 関西健康・医療創生会議第3回オンラインシンポジウム
		24日	◇ 「新・関西観光・文化振興計画(仮称)」策定委員会
	25日	◇ 第128回関西広域連合委員会	
	30日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社京都科学(京都府)を登録	
	4月	22日	◇ 第129回関西広域連合委員会
		23日	◇ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

年	月	日	内容
令和3年	5月	1日	◇ 関西夏のエコスタイル
		25日	◇ 関西広域連合農林水産部地産地消担当者会議を開催
		25日	◇ 関西広域連合農林水産部都市農山漁村交流担当者会議を開催
		27日	◇ 第130回関西広域連合委員会
		31日	◇ 第108回近畿ブロック知事会議
	6月	1日	◇ 省エネ家電買替運動「関西 省エネ家電ヘチェンジ」
		7日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社ウエダ(京都府)を登録
		7日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」にみずほ証券株式会社、三菱倉庫株式会社(大阪府)を登録
		9日	◇ 令和3年度第1回広域計画等推進委員会
		26日	◇ 第131回関西広域連合委員会
		26日	■ 関西広域連合議会(6月臨時会)
	7月	1日	◇ 関西夏のクールチョイス
		8日	◇ 「新・関西観光・文化振興計画(仮称)」策定委員会
		11日	◇ 調理師・製菓衛生師試験
		29日	◇ 第132回関西広域連合委員会
		29日	◇ 関西経済連合会との意見交換会
		29日	◇ 市町村との意見交換会
	8月	29日	大阪府内の1小学校において、紀州田辺うめ振興協議会(和歌山県)が出前授業を実施
		10日	◇ 関西広域連合農林水産部地産地消担当者会議を開催

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと)



11 広域連合のこの1年のできごと③

年	月	日	内容
令和3年	8月	10日	◇ 関西広域連合農林水産部都市農山漁村交流担当者会議を開催
		18日	◇ 北陸新幹線建設促進同盟会等による中央要請
		19日	◇ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議
		26日	◇ 第133回関西広域連合委員会
		26日	■ 関西広域連合議会(8月定例会)
		26~27日	◇ 防災セミナー
		29日	◇ 登録販売者試験
	9月	9日	◇ サステナブル経営推進セミナー
		11日	■ 防災医療常任委員会
		16~17日	◇ SDGs対応技術展2021
		23日	◇ 第134回関西広域連合委員会
		23日	◇ 関西広域連合協議会
		27~30日	◇ 欧州ライフサイエンス企業とのオンライン商談会2021(協調事業)
		29日	◇ 環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業(第1回)
	10月	1日	◇ マイボトルライフ応援キャンペーンを実施
		2日	◇ 伝統文化親子教室「能・狂言教室」の開催
		2日	■ 総務常任委員会
		10日	◇ 障害者スポーツ体験会【ボッチャ】
		12日	◇ 関西広域産業ビジョン推進会議

年	月	日	内容
令和3年	10月	13~15日	◇ 「BioJapan 2021」への参加
		14日	◇ 「おいしい! KANSAI応援企業」にチトセ工業株式会社(大阪府)を登録
		15日	◇ 関西広域応援訓練(オンライン図上訓練)の実施
		16日	■ 産業環境常任委員会
		21日	◇ 統計データ活用セミナー
		22日 ~12月5日	◇ 関西元気ウォーキングイベント
		22日 ~12月26日	◇ 関西広域サイクリングイベント
		22~24日	◇ 障害者スポーツアスリート育成練習会【パラ・パワーリフティング】
		25日	◇ 京都市内の1小学校において、JA紀北かわかみ(和歌山県)が出前授業を実施
		28日	◇ 第135回関西広域連合委員会
	11月	28日	◇ 第109回近畿ブロック知事会議
		29日	◇ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議
		30日	◇ 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム 全体会合
		2日	◇ 京都市内の1小学校において、紀州田辺うめ振興協議会(和歌山県)が出前授業を実施
		3日	◇ 「神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援事業【障害者スポーツアスリート育成練習会】
		3~13日	◇ シャルジャ国際ブックフェアに関西ブースの出展を実施
		7日	◇ 伝統文化親子教室「茶道教室」の開催
		8日	◇ 環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業(第2回)
		9日	◇ 北陸新幹線建設促進同盟会等による建設促進大会及び中央要請

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと)



11 広域連合のこの1年のできごと③

年	月	日	内容
令和3年	11月	9日	◇ WEB型マッチング商談会
		13日、14日他	◇ 関西文化の日
		16日	◇ プラスチック対策プラットフォーム 令和3年度 第1回会議
		17日	◇ ジェネリック医薬品担当者研修会
		18日	◇ 関西脱炭素社会実現宣言
		18日	■ 関西広域連合議会(11月臨時会)
		18日	◇ 第136回関西広域連合委員会
		19日	◇ 産業技術支援フェア in KANSAI 2021
		21日	◇ 関西小学生スポーツ交流大会タグラグビー大会
		26日	◇ 北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会及び中央要請

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと)